

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第72期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	15,792,349	16,199,519	31,952,794
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,283	308,306	700,969
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,031,741	277,575	930,006
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,054,037	508,997	868,369
純資産額 (千円)	8,291,744	7,526,958	8,109,802
総資産額 (千円)	23,130,748	23,204,743	22,549,794
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	165.14	44.35	148.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	26.6	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,520	252,452	331,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,263	470,153	249,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	677,628	1,433,845	667,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,922,347	6,551,654	5,152,618

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇が継続していることから、個人消費は伸び悩んでいる状況が続いていると思われます。

海外経済におきましては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や中東情勢等による地政学的リスクや、米国の通商政策の動向などにより、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大などを背景に、全体としては堅調に推移いたしました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰に加え、物流費や建築費の上昇、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは今年度より「信頼されるブランド創り」を重点テーマに掲げ、各ブランドの独自性をさらに高め、お客様にとって店舗での時間が「感動体験」となることを目指しております。

あわせて、ブランド価値の向上を図るため、「各ブランドらしいQ.S.C.A（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の向上」、「従業員が誇れる職場環境の構築」、「お客様と感動を共有する体験の提供」などの施策に取り組んでおります。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を大阪市北区のKITTE大阪に1店舗、足立区のららテラス北綾瀬に1店舗の計2店舗、「ウルフギャング・ステーキハウス」を港区のニューマン高輪に1店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

財政状態

a. 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は9,842百万円となり、前連結会計年度末より1,385百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,399百万円増加した一方で、預け金が130百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は13,362百万円となり、前連結会計年度末より730百万円減少いたしました。これは有形固定資産が835百万円減少した一方で、投資その他の資産が110百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は23,204百万円となり、前連結会計年度末より654百万円増加いたしました。

b. 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は5,932百万円となり、前連結会計年度末より735百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が500百万円、未払金が581百万円増加した一方で、未払法人税等が132百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は9,745百万円となり、前連結会計年度末より502百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,037百万円増加した一方で、リース債務（長期）が530百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は15,677百万円となり、前連結会計年度末より1,237百万円増加いたしました。

c. 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,526百万円となり、前連結会計年度末より582百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が383百万円減少したこと等によるものであります。

経営成績

当中間連結会計期間における売上高は16,199百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は349百万円（前年同期比191.0%増）、経常利益は308百万円（前年同期は経常損失30百万円）となりました。特別損失として、減損損失673百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は277百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,031百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績

a．日本

国内では、売上高は12,312百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は899百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

b．北米

北米では、売上高は3,093百万円（前年同期比17.0%減）、営業損失は252百万円（前年同期は営業損失414百万円）となりました。

c．ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は633百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は25百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

d．欧州

欧州では、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

e．アジア

アジアでは、売上高は159百万円（前年同期比67.2%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,551百万円となり、前連結会計年度末より1,399百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は252百万円（前年同期は86百万円の減少）となりました。これは税金等調整前中間純損失369百万円に対して、減損損失673百万円、減価償却費356百万円により増加した一方で、法人税等の支払額402百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は470百万円（前年同期は90百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出300百万円、敷金及び保証金の差入による支出152百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1,433百万円（前年同期は677百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入2,825百万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,285百万円により減少したこと等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	6,331,920	-	50,000	-	588,655

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34	1,512,000	24.13
清水 洋二	東京都港区	636,740	10.16
清水 謙	東京都港区	154,300	2.46
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	72,340	1.15
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	67,348	1.07
サントリー株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.96
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.64
孫 正義	東京都港区	36,000	0.57
宮内 義彦	東京都品川区	36,000	0.57
森 佳子	東京都港区	36,000	0.57
計	-	2,650,728	42.31

(注) 当社は自己株式66,386株を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,262,000	62,620	-
単元未満株式	普通株式 3,620	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	62,620	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	66,300	-	66,300	1.05
計	-	66,300	-	66,300	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,152,618	6,551,654
売掛金	992,548	952,274
棚卸資産	1,157,634	1,234,458
預け金	734,161	603,582
その他	424,066	504,198
貸倒引当金	3,967	4,088
流動資産合計	8,457,062	9,842,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,556,912	10,019,451
減価償却累計額	5,706,918	5,721,191
建物及び構築物（純額）	4,849,993	4,298,260
工具、器具及び備品	3,537,487	3,641,186
減価償却累計額	2,916,301	2,930,827
工具、器具及び備品（純額）	621,185	710,358
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	36,716	191,264
使用権資産	5,120,659	4,691,540
減価償却累計額	1,625,871	1,721,439
使用権資産（純額）	3,494,787	2,970,101
その他	41,467	39,926
減価償却累計額	24,381	26,064
その他（純額）	17,086	13,862
有形固定資産合計	11,510,128	10,674,205
無形固定資産		
その他	140,882	136,438
無形固定資産合計	140,882	136,438
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,720,032	1,869,652
投資有価証券	318,096	283,398
繰延税金資産	162,497	162,497
その他	241,417	236,793
貸倒引当金	323	322
投資その他の資産合計	2,441,720	2,552,019
固定資産合計	14,092,731	13,362,664
資産合計	22,549,794	23,204,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	980,876	927,324
1年内返済予定の長期借入金	745,677	1,245,764
未払金	1,098,550	1,679,791
未払費用	684,570	595,659
未払法人税等	401,039	268,231
賞与引当金	196,495	220,858
販売促進引当金	44,600	44,600
資産除去債務	26,800	30,004
リース債務	655,743	592,335
その他	362,790	327,620
流動負債合計	5,197,143	5,932,189
固定負債		
長期借入金	4,310,072	5,347,191
繰延税金負債	1,095,583	1,093,400
退職給付に係る負債	2,237	2,074
リース債務	3,665,487	3,134,859
その他	169,466	168,068
固定負債合計	9,242,847	9,745,595
負債合計	14,439,991	15,677,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,143,124	1,151,119
利益剰余金	5,926,836	5,542,932
自己株式	173,622	149,136
株主資本合計	6,946,338	6,594,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,894	105,546
為替換算調整勘定	625,361	537,407
その他の包括利益累計額合計	519,467	431,860
非支配株主持分	1,682,932	1,363,902
純資産合計	8,109,802	7,526,958
負債純資産合計	22,549,794	23,204,743

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,792,349	16,199,519
売上原価	4,406,380	4,604,599
売上総利益	11,385,968	11,594,920
販売費及び一般管理費	11,265,767	11,245,193
営業利益	120,201	349,726
営業外収益		
受取利息	3,800	5,883
持分法による投資利益	6,003	-
受取協力金	-	20,200
その他	17,389	16,284
営業外収益合計	27,193	42,367
営業外費用		
支払利息	34,916	44,525
為替差損	141,069	11,956
持分法による投資損失	-	21,239
その他	1,692	6,065
営業外費用合計	177,678	83,787
経常利益又は経常損失 ()	30,283	308,306
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	10,242
子会社株式売却益	839,159	-
投資有価証券売却益	638,752	-
特別利益合計	1,477,912	10,242
特別損失		
減損損失	-	673,699
固定資産除却損	508	498
固定資産売却損	-	230
店舗閉鎖損失	82	13,469
在外子会社における送金詐欺損失	28,748	-
特別損失合計	29,340	687,898
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	1,418,288	369,349
法人税等	409,862	268,095
中間純利益又は中間純損失 ()	1,008,425	637,444
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	23,316	359,869
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	1,031,741	277,575

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	1,008,425	637,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,818	347
為替換算調整勘定	48,206	128,794
その他の包括利益合計	45,612	128,446
中間包括利益	1,054,037	508,997
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,048,224	189,968
非支配株主に係る中間包括利益	5,813	319,029

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	1,418,288	369,349
減価償却費	355,179	356,149
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,217	24,362
貸倒引当金の増減額 (は減少)	478	105
受取利息	3,800	5,883
支払利息	34,916	44,525
為替差損益 (は益)	142,288	11,421
持分法による投資損益 (は益)	6,003	21,239
投資有価証券売却損益 (は益)	638,752	-
固定資産売却損益 (は益)	-	230
店舗閉鎖損失	82	13,469
固定資産除却損	509	498
減損損失	-	673,699
資産除去債務戻入益	-	10,242
子会社株式売却損益 (は益)	839,159	-
在外子会社における送金詐欺損失	28,748	-
売上債権の増減額 (は増加)	125,382	25,590
棚卸資産の増減額 (は増加)	25,060	102,324
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,797	71,861
その他の固定資産の増減額 (は増加)	5,977	16,699
仕入債務の増減額 (は減少)	105,733	30,897
その他の流動負債の増減額 (は減少)	401,769	19,716
その他の固定負債の増減額 (は減少)	5,707	10,158
その他	85,030	401
小計	391,242	698,601
利息の受取額	3,800	5,883
利息の支払額	35,016	49,547
法人税等の支払額	417,797	402,492
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	28,748	-
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,520	252,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	849,545	300,619
有形固定資産の除却による支出	-	327
無形固定資産の取得による支出	9,504	13,121
投資有価証券の取得による支出	134,785	-
投資有価証券の売却による収入	656,064	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	481,925	-
長期貸付金の回収による収入	1,222	832
敷金及び保証金の差入による支出	37,598	152,202
敷金及び保証金の回収による収入	703	817
預り保証金の返還による支出	186	1,513
預り保証金の受入による収入	-	285
その他の投資の取得による支出	-	4,003
その他	18,032	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,263	470,153

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	82,845	2,825,000
長期借入金の返済による支出	662,042	1,285,301
配当金の支払額	93,463	105,853
非支配株主への配当金の支払額	4,967	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,628	1,433,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	344,890	182,891
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,018,776	1,399,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,941,124	5,152,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,922,347	6,551,654

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	307,038千円	335,806千円
原材料及び貯蔵品	850,596	898,651
計	1,157,634	1,234,458

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当及び雑給	4,443,813千円	4,516,734千円
賃借料	1,459,273	1,464,876
減価償却費	331,769	332,739
賞与引当金繰入額	195,470	220,858

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,922,347千円	6,551,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,922,347	6,551,654

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,647	利益剰余金	15	2024年3月31日	2024年6月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式(11,500株)の処分を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が11百万円増加し、自己株式が25百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,142百万円、自己株式が173百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,328	利益剰余金	17	2025年3月31日	2025年6月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月23日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式(10,900株)の処分を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が7百万円増加し、自己株式が24百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,151百万円、自己株式が149百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	11,181,930	3,726,367	665,770	-	95,700	15,669,768
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,684	-	-	-	-	38,684
顧客との契約から生じる収益	11,220,614	3,726,367	665,770	-	95,700	15,708,452
その他の収益(注)	83,896	-	-	-	-	83,896
外部顧客への売上高	11,304,510	3,726,367	665,770	-	95,700	15,792,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,026	8,312	-	-	-	43,338
計	11,339,537	3,734,679	665,770	-	95,700	15,835,687
セグメント利益又は損失()	814,659	414,114	33,297	17,426	16,731	399,684

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	399,684
全社費用(注)	279,589
その他の調整額	107
中間連結損益計算書の営業利益	120,201

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	12,188,032	3,093,927	633,597	-	159,972	16,075,529
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,906	-	-	-	-	38,906
顧客との契約から生じる収益	12,226,939	3,093,927	633,597	-	159,972	16,114,436
その他の収益（注）	85,082	-	-	-	-	85,082
外部顧客への売上高	12,312,022	3,093,927	633,597	-	159,972	16,199,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,207	8,914	-	-	-	42,121
計	12,345,229	3,102,841	633,597	-	159,972	16,241,640
セグメント利益又は損失（ ）	899,956	252,522	25,656	20,852	18,376	633,861

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	633,861
全社費用（注）	284,134
その他の調整額	-
中間連結損益計算書の営業利益	349,726

（注）全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	-	673,699	-	-	-	-	673,699

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	165.14円	44.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,031,741	277,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,031,741	277,575
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,247,636	6,258,803

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 康之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 昌良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。